

令和5年度支部保険者機能強化予算に係る実施結果について



全国健康保険協会 鹿児島支部
協会けんぽ

支部医療費適正化等

支部医療費適正化等予算

分野	区分（詳細）	取組件数	予算額（千円）	執行額（千円） ※千円未満切上げ
医療費適正化対策経費	医療費適正化対策（企画部門関係）	2	2,678	1,363
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	5	2,496	1,195
	その他の広報	3	8,500	8,465
合計		10	13,674	11,022 (執行率80.6%)

支部保健事業(主な事業)

支部保健事業予算

分野	区分(詳細)	取組件数	予算額(千円)	執行額(千円) ※千円未満切上げ
健診経費	健診受診勧奨等経費	8	10,448	5,974
	事業者健診の結果データの取得	1	7,777	6,926
	集団健診	5	14,654	9,419
	健診推進経費・健診実施機関実地指導旅費	—	5,631	696
保健指導経費	保健指導利用勧奨経費	7	2,704	434
	保健指導推進経費・中間評価時の血液検査費・その他経費	—	3,332	1,422
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨・重症化予防事業	4	8,860	4,689
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	3	4,978	1,350
その他の経費	その他保健事業	2	560	62
合計		30	58,944	30,968 (執行率52.5%)

支部医療費適正化等

■ 医療費適正化対策経費

取組名	薬剤師会と連携したジェネリック医薬品に係るリーフレットの作成（増刷）（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	令和元年度に薬剤師会と連携し作成したリーフレット「ジェネリック医薬品Q&A」について、掲載内容の修正やデザインの刷新も含め増刷を行うもの。	薬剤師会を訪問し、修正箇所等内容の確認等を依頼し、了承の上リーフレットを10,000部作成した。医療機関や薬局、事業所から定期的に送付依頼があっていることから、今後は毎年増刷を行う予定。



取組名	インセンティブレポートの作成・配布（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	事業所の健診受診率や特定保健指導の実施率、ジェネリック医薬品の使用率などを反映した「インセンティブレポート」を作成し、健康企業宣言の文書勸奨時に事業所カルテが作成できない事業所に対し送付することで、自社の現状を把握の上健康企業を宣言いただき、インセンティブ項目である健康づくりに取り組んでいただくことを目指す。	健康宣言事業について、基本モデルへの切替勸奨約670件及び新規勸奨2,392件のうち、事業所カルテの作成ができない事業所に対し作成・送付した。また、ジェネリック医薬品使用割合30%以下の事業所839事業所に対し使用促進文書・希望シールに同封し送付した。事業所の現状把握に寄与したこと、また、ジェネリック医薬品使用率の低い事業所に当該情報のみでなく健診受診率等の情報もあわせて提供できたことは、効果があった。

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	紙媒体による広報（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	事業所や加入者に、健康保険制度や健康づくりなどの広報を定期的に実施する。 （紙媒体）納入告知書同封チラシ、保険料率改定に伴う保険料率額表、被扶養者認定要件チラシ、傷病手当金と年金調整についてのチラシ、被保険者資格取消等遡及処理に伴う返納金の内容確認及び事業所への周知チラシ	適用事業所に対して、事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図った。また、任意継続については保険料率額表及び被扶養者認定要件チラシを申出書に添付することで、加入時の保険証の把握及び添付書類漏れの防止に寄与した。

取組名	路面電車（市電）の車体中央部へのラッピング広告による広報（新規）	
	実施計画	実施内容・評価
	特定健診・特定保健指導の実施率が低いため、一人でも多くの加入者に受けてもらうために、鹿児島市民の足であり訴求効果の高い「走る広告塔」路面電車（市電）を利用し広報を行うもの。	市電の車体外側（片面）にパートラッピングによる広報物を掲載し、健診・保健指導に係る広報を行った。広報物にはキャラクターを使用し、文字数を少なく5・7・5調にする等の工夫を行った。また、健診費用が安くなったことを周知しつつ、継続して使用できるデザインとした。 市民の足として多くの人に利用されている路面電車（市電）を広報媒体とすることで、利用の有無にかかわらず必然的に多くの人の目に触れることから、周知・広報の効果は高かった。

取組名	県内の高校卒業生に配布される記念新聞を活用したヘルスリテラシーの向上にかかる広報（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	今後、少子高齢化がより一層進む中、若年者のヘルスリテラシーの向上（医療制度への関心や医療機関へのかかり方等）が医療財政の安定運営には欠かせない要素と考えられる。そこで、若年者に対する健康保険教育の一環として、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行されている記念新聞等に健康保険に関する広告または記事を掲載する。	鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞へ広告（健診・ジェネリック・保険証の使い方）を掲載するとともに、別事業で制作したTVCM（健診・保健指導、路面電車及びキャラクターを使用）の放映、地元新聞への広告（生活習慣病予防健診の自己負担額減額・付加健診の対象年齢拡大）の掲載を実施した。また、TVCMの素材は、支部ホームページを経由してYouTubeで継続的に視聴することができるようにした。多くの人の目に触れる機会があったため、健診にかかる周知や協会けんぽの知名度UPにつながった。

■ 広報・意見発信経費

路面電車（市電）のラッピング広告で市電外側に広報物を掲出しており、そのキャラクター及びイラストを広告塔として使用した健診・保健指導に係る動画を制作し、新年度開始前に複数のメディア媒体で短期間に集中して放映した。動画制作にあたっては、開始後5秒間のインパクト（YouTube広告でのスキップまでの時間も考慮）と、市電による広報との一体性を重視し、「健診・保健指導」「協会けんぽ」が耳に残る作りとなるよう工夫した。短期間に集中して複数の媒体で大量の広報を実施したため、健診・保健指導にかかる周知や協会けんぽの知名度UPにつながった。

安心して医療を受けられる当たり前をいつまでも
 **全国健康保険協会 鹿児島支部** 〒892-8540 鹿児島市山之口 1-10 鹿児島中央ビル 6 階
 TEL.099-219-1734 <https://www.kyokai-kyorpo.or.jp>
 協会けんぽ

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	事業所を通した生活習慣病予防健診に関する情報が届きにくいと思われる加入者へ、直接、健診の案内を行う。 特に負担費用の減額と土曜日や日曜日の受診が可能であることをアピールする。	生活習慣病予防健診の年次案内後、受診していない被保険者を対象に、健診機関一覧を掲載した勧奨DMを被保険者宅に直接送付。 10月24,000件（4,268受診）、1月5,700件（414受診） 送付者の受診割合15.7% 例年行っている事業であり、年々送付対象者の受診割合は減少傾向ではあるが、受診勧奨効果として高い。

取組名	支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システム（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	健診機関の最新の予約状況や連絡先等が確認できる一覧をホームページに掲載し、二次元コードより容易に確認できる仕組みとすることで被保険者の健診予約の利便性を向上させる。	リーフレットや個別DMなどの郵送物に、二次元コードを掲載 令和4年度年間閲覧数：110,323件 令和5年度年間閲覧数：565,812件 最新情報がわかるように、健診機関に対し定期的な更新に関する働きかけを継続する。

取組名	事業所への生活習慣病予防健診等受診勧奨（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	新規適用事業所及び健診受診率の低い事業所に、健診受診から保健指導の流れを記載した保健事業に特化したパンフレットを送付 健診・保健指導状況を分析したカルテより、中規模事業所以下の健診受診率の偏差値が低いことが判明しているため、優先的に中規模事業所（50～99人）へのDM勧奨を委託により実施する。	送付事業所2,000社 健診機関への直接申し込みのため、効果は不明 例年、新適事業所を中心に「35歳未満の健康診断」に関する電話照会が多いことから、労働局と連携して労安法での定期健診の内容も記載する等、協会側が伝えたい内容だけでなく、事業所の欲しい情報も記載することでより事業所に見てもらえる内容とする。

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名 事業者健診結果データに係る業務委託（継続）	
実施計画	実施内容・評価
事業者健診結果データ未提供の事業所に対し、同意書の取得、データの入力などを委託することにより、事業者健診結果データの取得率向上を図り、保健指導の実施に繋げる。 ①過去に紙媒体で事業者健診結果を提供した実績のある事業所 ②紙媒体で提供のあった事業者健診結果のデータ化 ③生活習慣病予防健診の受診率が低く、事業者健診結果の提供がない事業所	①一人当たり98.1円にて健診結果取得できており、一定の効果があったと評価できる ②一人当たり136円にてデータ化できており、5,580名分の事業者健診結果を支部職員が手入力する人的コストも削減できた。 取得率向上のために、より早期に実施できるよう、スケジュールを前倒しする必要がある。
取組名 被扶養者集団検診時のオプション健診（継続）	
実施計画	実施内容・評価
健診機関が実施する健診会場における集団健診において、骨密度測定及び咀嚼機能測定のオプションを実施することで、受診率の向上を図る。	○骨密度測定 5,638人が利用。特定健診の受診者の46%が「骨密度測定」がある健診会場で受診しており、受診率向上への下支え効果があった。 ○咀嚼機能測定 2,674人が利用したが、利用者は年々減少し（令和3年度：3,541人）、費用対効果も低い（咀嚼機能測定ありの健診機関よりも、咀嚼機能測定がない健診機関の方が受診率の伸びが大きい）結果となったため、令和6年度は実施しない。
取組名 被扶養者に対する健診の勧奨（継続）	
実施計画	実施内容・評価
被扶養者に対する健診の案内は、年度初めに受診券を同封して案内することとしているが、その時点では、集団健診の日程や会場等は案内できてない。受診券送付から数か月経過した、比較的早い段階で再度案内することにより、健診を受診することが期待される。 集団健診の情報を掲載し、市町村のがん検診の広報物も同封することで、より充実した健診内容を受けられることを周知し、受診率の向上を図る。	【実施結果（効果）】 4回/年、合計72,666件（一次勧奨：48,397件、二次勧奨：24,269件） DM勧奨後の受診者数：9,274人受診率：13%（前年比822人増加） アンケート結果としては、受診しない理由として「小さな子供がいるから」が多かったため、「子連れOKや託児付きの健診、ママ友健診、レディースデイ」などを企画・広報していく。

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	特定健診未受診者への電話勧奨（新規）	
	実施計画	実施内容・評価
	「受診状況のおたずね」のDMを鹿児島市の未受診者へ送付し、返信のあった受診見込み者への電話勧奨等を委託にて実施	DM勧奨数：19,000人、電話勧奨数：1,176人 勧奨後の支部内健診の受診者数：252人（前年比2倍、129人増加） 返信結果から、受診したいが育児・介護のために受診できない方がいるという実態が把握できた。集団健診会場では子供連れでの受診ができることを広くアピールして受診を促していきたい。

取組名	イオンモールでの健診（新規）	
	実施計画	実施内容・評価
	ショッピングモール等の大型施設で集団健診を開催し、オプション健診の追加や鹿児島市の得々クーポン※も配布することで、被扶養者の健診受診につなげるもの。 ※コラボヘルス事業経費に記載	イオンモール鹿児島にて健診を実施 DM勧奨数：6,000人 4日間の受診者数：250人（そのうち、60%が新規受診者） 健診受診者の声（アンケート結果）としては、受診したきっかけとして「イオンでの健診だったから」が多かったため、ニーズに応え日数を増やしていきたい。

取組名	女性をターゲットにしたリビング新聞を活用した特定健診の受診勧奨（新規）	
	実施計画	実施内容・評価
	自宅に直接配布される広報誌（新聞）に、健診に関する案内や情報を掲載することで、被扶養者への健診に関する情報を周知できる機会を増やし、特定健診の受診率向上を図る。 リビング新聞の購読者層は主婦・女性がターゲットとなっており、特定健診の対象者層と合致することから、「リビング鹿児島」に掲載。	年3回掲載 掲載内容としては、イオンモールで行う集団健診や鹿児島支部内で行う集団健診の案内や、特定健診受診の呼びかけをわかりやすく掲載した。 リビング新聞を活用することで、より多くの加入者へ特定健診の受診を促すことができた。

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導・重症化予防事業経費

取組名	健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	健診機関や協会けんぽ保健師による特定保健指導と健診が、従業員の健康管理の両輪であることを事業主に意識づけし、健康経営の具体的な取組み事項の一つとして根付かせるため、説明用パンフレットを作成し、事業所へ送付する。 ・ 特定保健指導実施について、場所や日時調整の協力をお願いすること ・ 要治療者へは、疾病の重症化を防ぐための病院受診を勧める文書を被保険者自宅へ送付していること ・ 宣言事業所などの取り組みの紹介など	送付件数：7,334件（9月：3,834件、12月：3,500件） 【結果】 保健指導対象者有事業所：4,181社 ⇒保健指導実施事業所：1,554社、 うち、R4年度未実施無事業所は690社 保健指導実施事業所の約4割が新規受け入れ事業所であったため、効果はあったと考える。
取組名	未治療者受診勧奨（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	未治療者の受診勧奨は、全国一括で本部にて一次勧奨を実施している。その後、支部で、健診結果から、治療が必要と判断される方に対し、協会保健師による保健指導（訪問・電話）及び、委託事業者による文書勧奨・電話勧奨を実施し、早期の医療機関受診に繋げる。	特定保健指導案内時に、血圧・血糖区分4・5の対象者に案内を送付し、協会保健師による保健指導を行った。 また、一次勧奨対象者を含め、委託機関による文書勧奨及び、回答書ありの対象者で、受診済み以外の対象者に委託機関及び協会保健師による電話勧奨を行った。 ・ 文書勧奨（委託）：8,898件 ・ 電話勧奨（委託）：680件 ・ 電話勧奨（協会）：171件
取組名	CKD予防事業（腎機能異常者へ対する文書による受診勧奨）（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	【勧奨基準】生活習慣病予防健診を受診し、健診結果で下記①～③のいずれかに該当する方で、主傷病名に腎関連疾患が無い者に対し、文書で受診勧奨を行う。 ①尿たんぱく2+以上 ②尿たんぱく1+以上かつeGFR60mL/分/1.73㎡未満 ③eGFR60mL/分/1.73㎡未満（40歳未満）、45mL/分/1.73㎡未満（40歳以上）	対象者へ文書勧奨を行った。 【実施方法・タイミング】 支部で文書勧奨。健診受診後6か月後毎月1回 文書勧奨数：2,246件 今後も継続して文書勧奨を実施する。

支部保健事業(主な事業)

■ コラボヘルス事業経費

取組名	健康宣言企業事業の推進	
	実施計画	実施内容・評価
	従業員の健康づくりに取り組む事業所を増やし、その支援を行う - 健康経営の推進（健康企業宣言事業所の増加に係る勧奨活動） - 健康保険委員や健康管理担当者が行う健康づくりに関する支援（健診受診、事業者健診データ取得推進、特定保健指導制度の周知と勧奨を含む） - 職能団体の会員向け機関紙等への記事掲載による広報活動 - 鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携	2,392事業所へ勧奨を行い、293事業所が新規に宣言を行った。試験的に個別QRコードを使用した勧奨（読み取りしたらその旨がわかるQRコードを勧奨文書に印刷し、その事業所に勧奨架電を行う）を行ったが、効果は薄かった。 - 事業所への積極的な各種周知・勧奨や、健康講話の実施等の支援を行った。 - トラック協会の会報誌に定期的な記事掲載を行った。 - 鹿児島市と連携し、相互事業間で情報共有を行い事業を推進した。
取組名	事業所と従業員（若年者を含む）その家族のスモールチェンジ支援（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	- 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 - コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援 - 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援 - 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の勧奨と提案 - 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策健康講話実施	事業所：8事業所　健康講話：21事業所（1,075人） - 事業所の受け入れも良く、前年度より健康講話等の取り組みが増えるなど、活発に実施することができた。 - 事業所側の健康づくりに対する意識の高まりや、主体性も感じられた。 - 事業所のニーズを聞き取り、保健師から様々な提案を行うことができた。
取組名	鹿児島市との職域の健康づくり取組み推進に関する連携（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	鹿児島市の「職場の健康づくりパートナー」と協会けんぽの「健康企業宣言」で連携し、健康づくりの推進に賛同を得た事業所「特定健診等トク得応援隊」が提供するサービスを受けることができるクーポン等を作成し、鹿児島市内の健診機関から健診を受診した加入者へ配布を行い、生活習慣病予防健診等の受診率の向上を図る。	70,000枚配布 特定健診等トク得応援隊に協力いただいた事業所も増え（367社）、健診の制度周知につながっており、特に従業員の多くが対象となる生活習慣病予防健診においては、受診へのインセンティブとなっていると考える。また、健診受診者の声（アンケート結果）としては、特定健診に望むものとして「特典が付く」が多かったため、特定健診においても受診者へのクーポン券配布が受診へのインセンティブとなっていると考える。

支部保健事業（主な事業）

■ その他の経費

取組名	市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催（継続）	
	実施計画	実施内容・評価
	鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。	鹿児島市の「世界腎臓デーinかごしま CKD予防講演会」実行委員会に参画し、当日スタッフとして保健師による健康相談を医師の講話前後の時間を利用し実施した。 開催日：令和6年3月16日（土） 案内発送 300件 健康相談対応 10名